

企業誘致への取組状況について

茨城県
令和元年8月23日

本社機能等の誘致活動状況（2018.4～）

人口減少が進む中、今後の茨城の成長エンジンとなる、新たな成長分野（AI、IoT、次世代自動車など）の本社機能・研究拠点を誘致し、若者が望む質の高い雇用の場を創出するため、

1社あたり最大50億円の補助制度等を創設

【営業戦略に基づく誘致活動の展開】

- 成長分野毎に業界の全体的動向、研究開発・設備投資の状況、企業毎の状況を把握し、コンサル・専門家を入れた検討会を実施。立地可能性のある企業を抽出し、できる限り上の役職にアプローチ
- このほか、これまで約12,000社に対しDMでのアンケートを実施。約500社に接触、延べ2,000社以上にアプローチ
- 5つの重点営業戦略（①5G・自動運転関連、②AI・IT関連、③宇宙関連、④BCP関連、⑤沿線関連）を軸に営業活動を展開
- 積極的なPR活動の展開



本社機能等の誘致活動実績（2018.4～）

雇用増加数 約 1,400人

総事業費 約 500億円

本社機能移転強化促進補助金等の計画認定12社の合計
研究開発費及び併設する新設工場の設備投資等、雇用増加数を含む
（併設する工場を除いた場合：約900人の雇用増加）

（主な実績）

次世代自動車関連

○オートリブ[®](株)

- ・外資系企業（本社：スウェーデン）
- ・自動運転をはじめとした次世代自動車に要求される自動車用安全部品の安全性の向上及び新たな技術開発をつくば駅前のオフィスビルで実施
（総事業費約70億円、雇用約370人）



最先端テクノロジー関係

○ヒューダテクノロジーズ(株)

- ・筑波大学准教授の落合陽一氏が代表
- ・独自の波動制御技術に応用した研究フィールドの新設
（総事業費約12億円、雇用約20人）



（その他）

○(株)ヴァレオジャパン

- ・外資系企業（本社：フランス）
- ・自動運転システムの技術開発等を実施するため、テストコースを含む研究開発拠点を行方市等に設置
（総事業費約25億円、雇用約45人）



○高砂熱学工業(株)

- ・空調工事最大手
- ・技術研究所に加えて、本社（新宿）から本社機能のうち企画開発部門をつくばみらい市へ移転
（総事業費約90億円、雇用約120人）



公共工業団地の企業誘致活動状況（2018.4～）

売れ行きが低迷し、課題となっていた県央地域を中心とする公共工業団地（注）について、広域での実勢取引価格を調査し、思い切った価格の見直しを実施（3～5割の引き下げ）
さらに、自ら先頭に立ったトップセールスに加え、徹底した営業活動を展開

【営業戦略に基づく誘致活動の展開】

- 日立製作所やキヤノンなど、成長分野（AI、IoT、半導体、次世代自動車ほか）の企業、地元の農産物を用いる可能性の高い食品関連企業を始めとした幅広い分野の企業に、徹底した周知及び誘致活動を展開
- リース契約締結企業への購入の働きかけ
- 積極的なPR活動の展開

（注）公共工業団地は、以下の10箇所の工業団地を指す

- ・茨城中央（1期（47.0ha）、2期（54.2ha）、笠間（72.2ha））
- ・宮の郷（4.5ha） ・那珂西部（5.0ha） ・常陸那珂（14.1ha）
- ・空港テクノ（37.2ha） ・北浦複合（84.9ha） ・筑波北部（4.8ha）
- ・つくばハイテクパークいわい（1.4ha）

※県企業局や県開発公社の工業団地は含んでいない。

※（ ）内は2018年2月時点（価格見直し時点）での残面積



茨城中央工業団地（笠間地区）

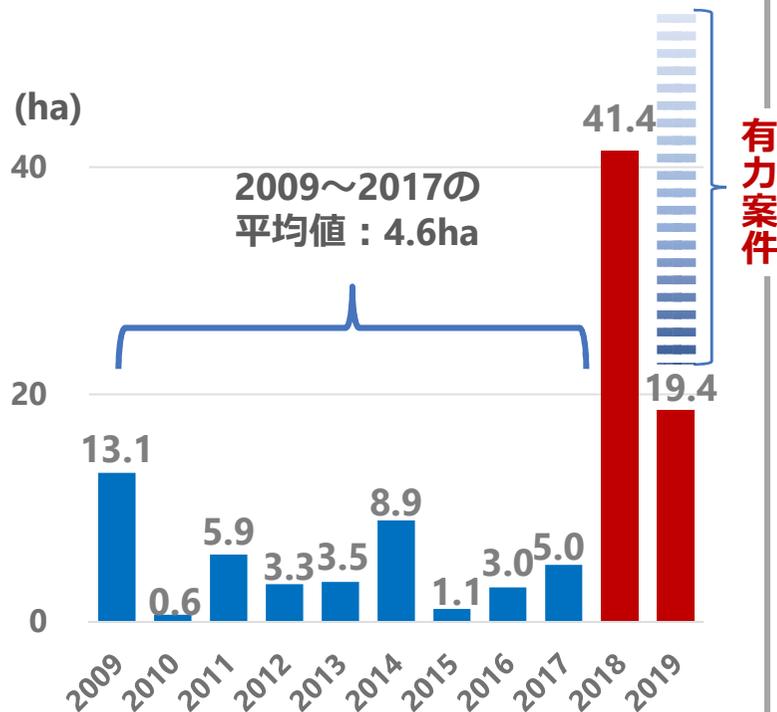
公共工業団地の分譲実績（2018.4～）

60.8haを分譲

年間平均分譲面積（4.6ha）の10年分以上を分譲

総投資額 約700億円、雇用創出 約1,600人

【公共工業団地】これまでの分譲実績
※リースを除く



大型案件の事例

■最先端の半導体検査装置の大型生産拠点の誘致



(株)日立ハイテクノロジーズ
12.6ha 常陸那珂工業団地

■精密プラスチック金型の大型生産拠点の誘致（集約）



キヤノン(株)
10.0ha 茨城中央工業団地（笠間地区）

経済波及効果（試算）

約1,460億円／年

※企業立地が本県経済にもたらす効果を客観的な数値をもとに試算

【概要】

- 2018年工場立地動向調査等に基づく設備投資及び操業開始後の生産活動等に伴う経済波及効果について、直接的な効果から2次波及効果までを民間シンクタンクが試算
- 調査対象：工場立地動向調査対象68社＋本社機能移転認定10社

【結果】

- 今後10年間※の経済波及効果：1.46兆円（1,460億円／年）
※2018年～2027年

（参考）2018年工場立地動向調査結果

	2017	2018	前年比
立地件数	46件	68件（全国3位）	+47.8%
立地面積	87ha	147ha（全国1位）	+68.6%
県外企業立地件数	30件	34件（全国1位）	+13.3%

大幅増！

大幅増！